

〈巻 頭 言〉

日本の将来を支える母子保健

田 中 哲 郎

母子保健は思春期、妊娠、出産、子どもの成長、発達を扱い、これらの時期は、我々の一生の中で最も重要な期間である。

わが国の妊産婦死亡率や乳児死亡率など多くの健康指標は戦後、衛生状態や栄養状態が不良であったことより高い値であった。このため、GHQにより新たに衛生行政の基礎が作られ、更に、積極的に健診、予防接種の普及、マスキリーニンなど、種々な母子保健施策が実施された。これらのことより家庭の生活水準や衛生状態、ひいては地域及び社会全体の保健水準を反映する総合的な指標の一つとされる乳児死亡率が世界で最も良い国になったことは、我々医療にたずさわる全ての誇りである。これらのことより、母子保健について、おおむね問題は解決したとされ、今後は老人問題に全力をあげて取り組むべきとの考え方をとする医療関係者も多い。

しかし、本当にそうであろうか、確かに戦後にみられた緊急に解決を迫られる課題については、小児医療行政関係者が全力をあげ、対応したことにより著しく改善された。一方で、現在の子どもの健康問題について詳細にみみると、乳幼児突然死症候群(SIDS)の疫学について数ヶ月前までほとんど明らかでなかったし、乳幼児事故の問題は、現在でも手がつけられず、系統的な対策は実施されていない。また、最近は少子化や核家族化、女性の社会進出の増加や社会環境の変化を背景として、以前には余り問題とならなかった、いじめをはじめとする心の問題、性の乱れ、薬物乱用、若年者の飲酒や食生活の問題など新しい課題が生じている。

平成10年度の厚生白書の主要なテーマとして少子化問題が大きく取り上げられ、国はこれに伴う課題に関し至急対応すべきと指摘された。少子化、高齢化の問題は不景気や最近騒がれている金融問題などと共に、わが国の将来を左右しかねない重要な問題である。

母子保健はすでに述べたように逆風が吹いているとの考え方を持つ人も多い。確かに子どもを持つ若夫婦は収入も少なく、組織化されておらず、政治的な影響力は少なく、圧力団体になりえない。また、収入が少ないことより、企業も母子問題について力を入れているとはいいがたい。例えば、高齢者用の住宅におけるバリアフリーということが最近よく言われており、老人に優しい住宅を考えることについては、企業も参加した研究会が発足し、よい方向に動いているものの、同じ弱者である小児に安全な住宅設計に対して積極的な取り組みが行われているとはいいがたい。弱者に対してあたたかい対応をするのが真の行政や政治だと思われる。全てとは言わないが、政治家の一部には、任期のことや自分の選挙区のことのみを考え、わが国の5年、10年、20年後をみすえた政策は少なく、国民も自分の直近の利益を欲する傾向がみられる。このことにより戦後50年間に多くの歪みを生じ、金融界や行政組織など多くの分野で難問が山積された。これらの考え方を早急に変革しなければ、わが国の将来は暗いと思われ、人口問題、年金問題だけを議論するだけでなく、母子関連分野の課題についても、今後50年後100年先まで見据えた施策を実施すべきであろう。

これら母子保健の問題に対し、研究者は方向を間違わないように政策提言することが大切である。このためには国の責任ある独立した組織での調査研究が不可欠である。民間の研究施設と連携し研究を行うことはもちろんであるが、国の将来を民間のシンクタンクだけに頼る考え方には多くの国民が危惧を感じるのではないだろうか。

国立公衆衛生院は平成14年には国立保健医療福祉政策研究所(仮称)に改組されるとのことである。政策研究所は研究分野のスペシャリストはもちろんのこと、スペシャリティーを持った上で、すべてのことについて総合的に見渡し、判断できる研究者を育てていくことがますます重要となる。ジェネラリストの養成には長い時間と多くの経験を積む必要がある。

今後の母子保健は、子どもの健康問題を考え、健全育成を行うためには、保健、医療、福祉をばらばらに行うのではなく総合的に検討し、施策を実施しなければ、真の意味の母子保健は行えないと考えられる。